

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月27日

【事業年度】 第11期(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目3番5号

【電話番号】 (03)3224 - 3113

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目3番5号

【電話番号】 (03)3224 - 3113

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
売上高 (千円)	1,319,020	1,686,771	2,081,231	2,037,553	1,956,474
経常利益 (千円)	8,902	44,210	102,884	58,202	57,372
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	26,245	11,209	57,791	42,032	29,627
純資産額 (千円)	1,741,007	1,857,871	1,868,257	1,827,586	1,833,656
総資産額 (千円)	1,972,396	2,137,340	2,187,949	2,135,537	2,161,955
1株当たり純資産額 (円)	17,743.73	18,795.48	18,866.64	18,821.36	18,685.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	274.88	115.85	595.90	433.40	305.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		115.35	595.29		
自己資本比率 (%)	86.4	85.3	83.6	85.5	83.8
自己資本利益率 (%)		0.6	3.2	2.3	1.6
株価収益率 (倍)		474.75	57.90	46.10	88.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,766	63,499	198,260	12,418	11,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,675	118,846	442,600	207,350	67,386
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,458	73,652		8,947	64,224
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	985,688	875,853	617,026	840,674	989,472
従業員数 (名)	119(3)	154(2)	147(2)	142(4)	139(19)

- (注) 1 売上高には消費税等は、含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率について、第7期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第10期及び第11期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
- 5 第7期の従業員の増加は、主として平成17年8月4日付けで株式会社デリバリーの議決権の50.7%を取得したことにより、同社が連結子会社に該当することになったこと及び平成17年8月31日付で設立したDELIVERY VIETNAM CO., LTD.が新たに従業員を雇用したことによるものです。
- 6 第8期の従業員の増加は、主として事業規模拡大のため、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びDELIVERY THAI CO., LTD.が新たに従業員を雇用したことによるものです。
- 7 第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
売上高 (千円)	1,062,960	1,248,491	1,481,784	1,620,774	1,672,597
経常利益 (千円)	9,335	50,289	86,983	102,844	36,724
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	34,959	18,075	53,318	45,576	17,984
資本金 (千円)	777,941	814,962	814,962	814,962	814,962
発行済株式総数 (株)	96,303	97,215	97,215	97,215	97,215
純資産額 (千円)	1,710,653	1,832,569	1,838,098	1,838,961	1,816,525
総資産額 (千円)	1,917,881	2,038,237	2,087,496	2,109,090	2,054,636
1株当たり純資産額 (円)	17,788.63	18,895.97	18,952.98	18,961.88	18,730.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	100.00 ()	100.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	366.14	186.80	549.78	469.95	185.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		186.00	549.22		
自己資本比率 (%)	89.1	89.9	88.1	87.2	88.4
自己資本利益率 (%)		1.0	2.9	2.5	1.0
株価収益率 (倍)		294.43	62.75	42.52	145.65
配当性向 (%)			18.2	21.3	53.9
従業員数 (名)	41(2)	43(2)	41(2)	51(3)	56(1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率について、第7期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第10期及び第11期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

5 第10期において、前事業年度末に比べて、従業員数が10名増加しておりますが、これは主として将来の事業規模拡大に備え、新卒採用を実施したことによるものです。

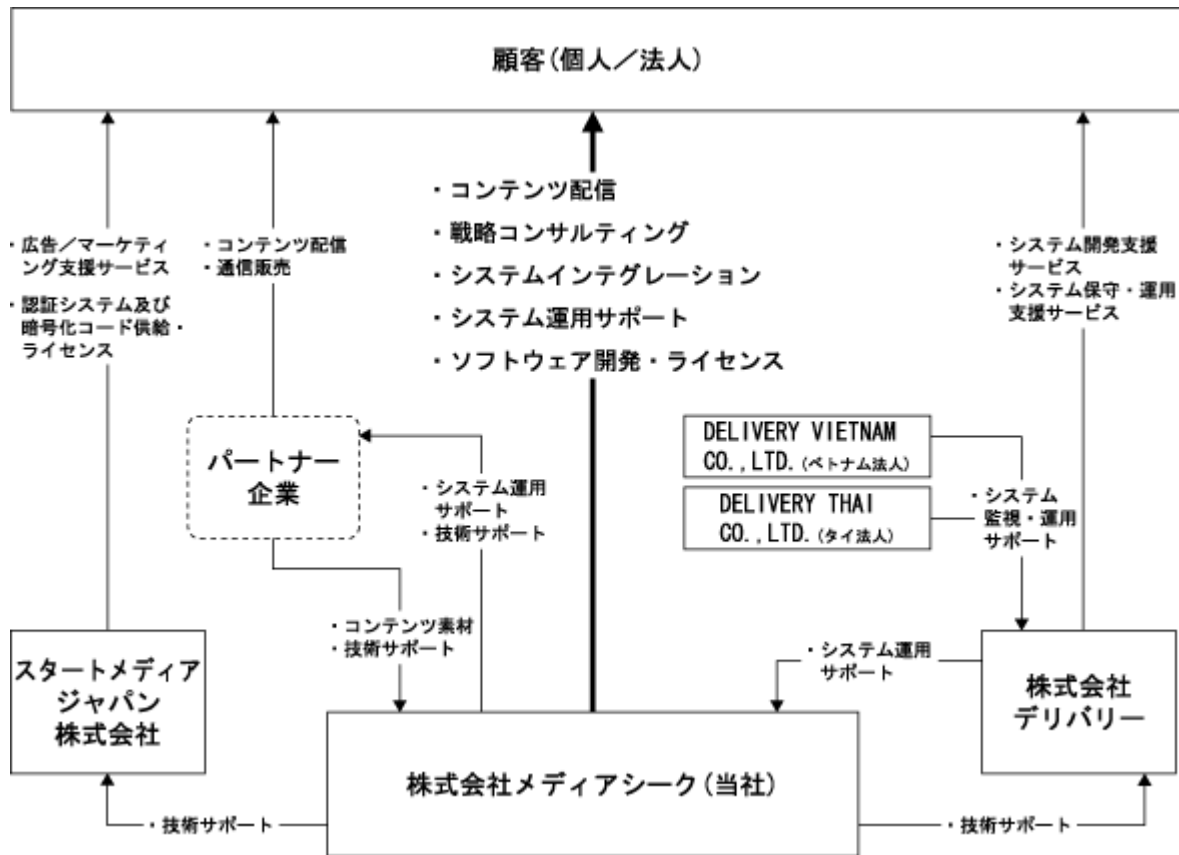
6 第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成12年3月 東京都港区麻布台に設立。
- 平成12年7月 iモード公式サイト「爆釣チャンネル」を開始。
- 平成12年12月 東京証券取引所マザーズ上場。
- 平成14年12月 株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力。
- 平成15年6月 モバイル機器組込み型バーコードリーダー・ソフトウェアを開発。
- 平成15年7月 子会社「スタートメディアジャパン株式会社」(現連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始。
- 平成16年1月 事業セグメントを変更。4つの事業セグメントに再編。
- 平成16年8月 カメラ付き携帯電話向け「OCRエンジン」を開発。
- 平成17年2月 「デザインプログラム」開始。世界的デザイナー、サイトウマコト氏とau製デザイン携帯電話「PENCK」のデザインを担当。
- 平成17年4月 個人情報保護体制を強化。「プライバシーマーク」取得。
- 平成17年4月 携帯電話向けバーコードリーダーで「マイクロQRコード」対応開始。
- 平成17年6月 「BREW 2005 Developer Awards」受賞。
- 平成17年8月 事業セグメントを再編。「サービス開発事業」「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つの事業セグメントに変更。
- 平成17年8月 第三者割当増資引受けにより「株式会社デリバリー」(現連結子会社)を子会社化。
- 平成17年8月 ベトナムに現地法人「DELIVERY VIETNAM CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 携帯電話でQRコードを作成できる「バーコードリーダー&メーカー」出荷開始。
- 平成18年3月 JANコードに対応したバーコードリーダー(拡張モジュール)を開発。販売開始。
- 平成18年5月 QRコード・カラーコードに対応した「ハイブリッドコードリーダー」を開発。
- 平成18年6月 「BREW 2006 Developer Awards」を2年連続受賞。
- 平成18年7月 タイに現地法人「DELIVERY THAI CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 携帯電話で汎用バーコード読取できる「UCC/EAN-128」読取エンジンを開発。
- 平成19年6月 携帯電話向け「UCC/EAN-128」読取エンジンが「料金・るるる」にて利用開始。
- 平成19年7月 「高速同期通信技術」に関する特許を取得。
- 平成20年3月 独自コンテンツ「ドリー・ケラペス」エクササイズDVDを発売。
- 平成20年4月 QRコードを読取るだけで音が聞こえる「ボイスQR」を提供開始。
- 平成20年6月 カルチャースクール「東急セミナーBE」の基幹業務システムを開発。
- 平成20年6月 各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始。
- 平成20年7月 中国市場向け携帯電話端末(シャープ製)に当社製バーコードリーダーを搭載。
- 平成20年9月 独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンを開発。提供開始。
- 平成21年2月 日本初のマクロビオティック携帯公式サイト「Beautyマクロビオ」オープン。
- 平成21年3月 「ボイスQR」が「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2009」優秀賞を受賞。
- 平成21年4月 携帯電話のIC通信を使った相性診断「タッチで診断」サービスを開始。
- 平成21年12月 iPhone向けQRコードリーダー「QR Look(くるっく)」発売。
- 平成22年6月 iPhone向けアプリ「pomera QR code reader」に当社製QRコードリーダー搭載。
- 平成22年7月 iPad向け電子書籍を配信開始。

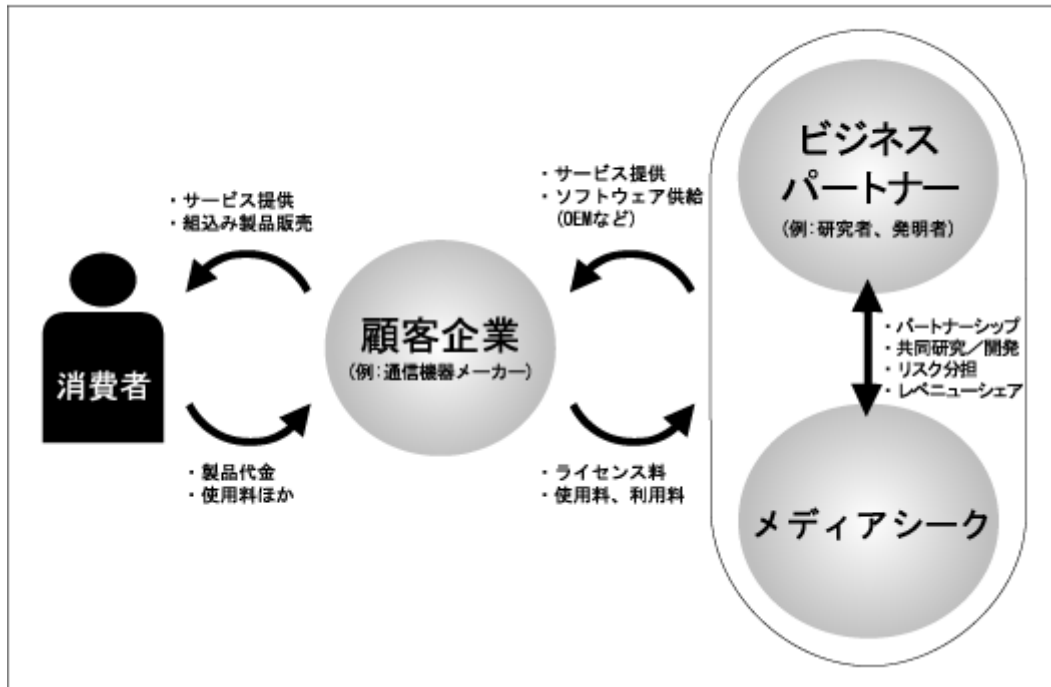
3 【事業の内容】

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び連結子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されております。当社グループの事業における位置付けは、以下の通りです。



(1) サービス開発事業

(1) サービス開発事業

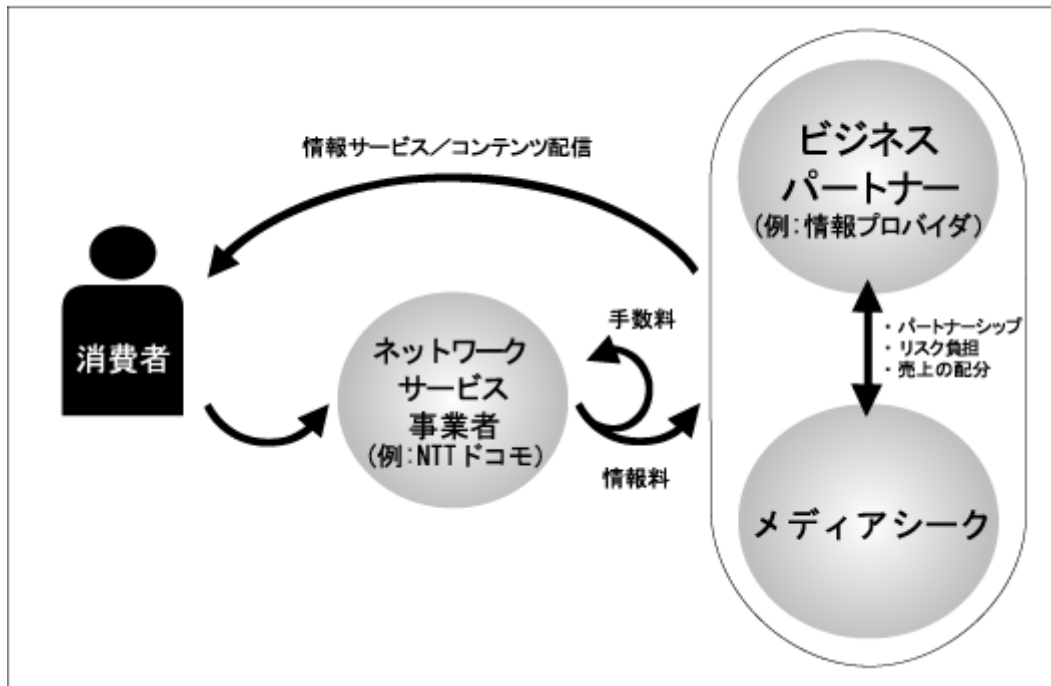


サービス開発事業は、モバイル機器、特に携帯電話向け組込み型アプリケーションソフトウェアの開発・供給を行うほか、当該アプリケーションを活用したサービスの提供を行っております。主要な携帯電話メーカーや通信事業者、ソフトウェア事業者等に対し、2次元バーコードリーダーをはじめとする組込み型アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行っております。日本の規格と異なる様々なバーコードにも対応できるよう改良したバージョンアップ版のほか、特定の事業者向けに、特別なバーコードに対応したカスタマイズ版アプリケーションソフトウェアの開発・提供も行っております。今後は携帯電話組み込み型バーコードリーダーのみならず、スマートフォンや各種モバイル機器に対応し、世界中の様々なOSやハードウェア等に迅速かつ柔軟に対応できる「アプリケーション・プラットフォーム」の構築を進めてまいります。

当社は、単なるソフトウェア・サプライヤーとしてのみならず、一部のビジネス企画については、当社が直接、サービスの主体となり又はパートナー企業と共同で、成功報酬(レベニューシェア)に基づく共同事業の推進を行っております。

(2) コンテンツ事業

(2) コンテンツ事業

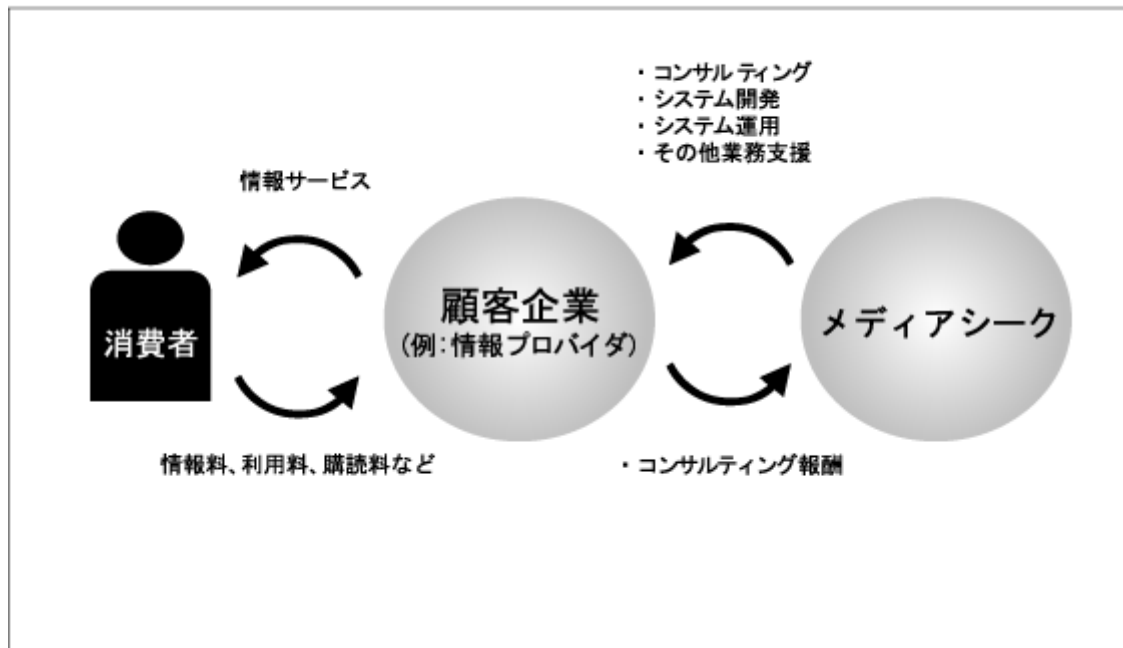


コンテンツ事業は、携帯電話等モバイル端末向けコンテンツ配信等、各種情報サービスの提供を行っております。当社が情報サービスの主体となり、あるいは有力コンテンツを有する事業者(パートナー企業)と共同で、携帯電話向けの有料コンテンツ配信サービスや広告配信サービスを提供するほか、携帯電話向けコンテンツを活用したマーケティング支援、アプリケーション開発支援等のサービスを提供するビジネス形態です。有料コンテンツ配信に伴う購読料(月単位の契約で100円から300円程度)やコンテンツのダウンロード毎に課金する情報料等の売上をパートナー企業と共有・分配する「パートナーシップ」モデルを構築することで、当社の事業機会の極大化を図るとともに、パートナー企業にとってもビジネスの初期コストとリスクを抑え、新規事業で安定的な収益確保を実現するための事業オプションを提供します。分配の比率については、案件毎・パートナー企業毎に協議の上で決定しております。

当社は、独自コンテンツの開発・配信サービスを行うほか、様々なパートナー企業のビジネス企画を支援しております。一部のビジネス企画については、成功報酬(レベニューシェア)を前提に、投資を含めた事業リスクを負った上で、責任ある立場でパートナー企業と共同で事業推進を行っております。

(3) システムコンサルティング事業

(3) システムコンサルティング事業



システムコンサルティング事業は、コンテンツ配信やモバイルECサービス、コミュニケーションサービス等モバイル機器を活用した情報ビジネスを实践しようとする顧客企業(クライアント)に対して事業戦略立案、ビジネスモデル構築、システム開発と運用サポート、さらにマーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供しております。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

(当社コンサルティングサービスの例)

- モバイル機器及び2次元バーコードを活用した新規ビジネス戦略の立案
- 携帯電話向けコンテンツ配信システムの設計・構築及び運用サポート
- 携帯電話等を使ったマーケティング支援

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力の上に、自らコンテンツ配信事業者として学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。また、各種スクール事業者に対しては、基幹システムの開発受託のほか、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタートメディアジャパン株式会社	東京都 港区	千円 42,500	サービス開発事業及 びコンテンツ事業	64.5	当社より広告配信業務の 受託あり。 役員の兼任4名
株式会社デリバリー	東京都 港区	千円 29,025	システムコンサル ティング事業	65.7	当社よりシステム開発・ 保守業務の受託あり。 当社より資金援助あり。 役員の兼任3名
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	Ho Chi Minh Vietnam	米ドル 170,000	システムコンサル ティング事業	65.7 (65.7)	
DELIVERY THAI CO., LTD.	Bangkok Thailand	千タイバーツ 4,999	システムコンサル ティング事業	100.0	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 株式会社デリバリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	425,493千円
(2) 経常利益	25,061千円
(3) 当期純利益	15,829千円
(4) 純資産額	22,065千円
(5) 総資産額	183,929千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
サービス開発事業	12(0)
コンテンツ事業	22(1)
システムコンサルティング事業	96(18)
全社(共通)	9()
合計	139(19)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56(1)	31.6	3.0	4,168

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、コンテンツ事業において、アンディ・ウォーホルのきせかえコンテンツ提供や新規サイトの立ち上げ等、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を行いました。サービス開発事業においては、iPhone対応のQRコードリーダーのダウンロード販売を開始したほか、業務用端末や各種モバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。さらに、システムコンサルティング事業において、各種スクール・カルチャーセンター向け総合管理パッケージ「マイクラス」の導入やその他システム導入・運用サポート等、システムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,956,474千円(前年同期比4.0%減)、営業利益は、104,418千円(前年同期比543.7%増)、経常利益は、57,372千円(前年同期比1.4%減)、当期純利益は、29,627千円(前年同期比29.5%減)となりました。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、拡大するスマートフォン市場に向け、iPhone対応のQRコードリーダー「QR Look(くるっく)」のダウンロード販売を開始したほか、携帯電話組込み型バーコードリーダーを中心に、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対し、専用アプリケーションソフトウェアの提供とライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、242,339千円(前年同期比18.0%減)、営業利益は、59,913千円(前年同期比33.4%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、ポップアートの巨匠アンディ・ウォーホルのきせかえコンテンツ配信を開始、「密着コミック24時」、「ゆるキャラ(R)ンド」、「犬飼香織 婚活宮殿」等の新規サイト立ち上げを行ったほか、既存サイトのリニューアル等、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施しました。また、iPad向け電子書籍の配信を開始しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、1,071,000千円(前年同期比1.8%増)、営業利益は、141,068千円(前年同期比4.7%増)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、各種スクール・カルチャーセンター向け総合管理パッケージ「マイクラス」導入のほか、主に既存クライアントに対し新たなシステムコンサルティングサービスを提供しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、643,134千円(前年同期比6.8%減)、営業利益は、191,063千円(前年同期比166.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ148,798千円増加し、当連結会計年度には989,472千円(前年同期は、840,674千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,885千円の収入(前年同期は、12,418千円の収入)となりました。これは、減価償却費を24,969千円計上した上で、営業利益を104,418千円計上したことにより、通常の営業活動において順当に資金が増加したことによる一方で、法人税等を68,733千円支払ったこと及び売上債権が44,334千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、67,386千円の収入(前年同期は、207,350千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の売却により374,766千円の収入を得た一方で、有価証券の取得により200,000千円を支出したこと及び投資有価証券の取得により105,674千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、64,224千円の収入(前年同期は、8,947千円の支出)となっております。これは、主として連結子会社の経営安定化のため、新たに市中銀行より80,000千円の長期借入金を調達したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績に関する該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
サービス開発事業	242,339	18.0
コンテンツ事業	1,071,000	1.8
システムコンサルティング事業	643,134	6.8
合計	1,956,474	4.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	421,842	20.7	472,687	24.2
京セラコミュニケーションシステム株式会社	250,453	12.3	214,294	11.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき当面の課題として、(1) スマートフォン向け開発体制の強化、(2) 独自技術開発・サービス体制の強化、(3) 人材育成、(4) 外部パートナーとの連携強化、(5) 機動的経営のための管理運営体制の整備、の5つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

(1) スマートフォン向け開発体制の強化

日本市場を含むグローバルマーケットにおいて、携帯電話の進化の一形態として、iPhoneやAndroid携帯電話をはじめとするスマートフォン、さらにiPadを含むスマート端末の人気の高まりつつあります。これらスマートフォン、スマート端末向けアプリケーション配信やサービスにおいては、従来のPCを使ったインターネットのサービスとも、iモードなど日本の携帯電話市場で普及・発展したサービス形態とも異なる、独自のビジネスモデルが求められるケースが少なくありません。当社グループは、スマートフォン向け開発体制を強化することで、世界的なマーケットの潮流に対応していく方針です。

(2) 独自技術開発・サービス体制の強化

iPhoneなどスマートフォン普及拡大に伴い、モバイル端末向けコンテンツ/アプリケーション配信サービスにおいて世界規模の新たなマーケットが形成され急速に拡大しつつあります。新たな競争環境においては、独自技術が重要な差別化の要素であり、また、日本のみならずグローバル規模でのサービス体制が必要となる見通しです。当社グループは、新たな競争環境で勝ち残っていくために、ソフトウェア分野における独自技術の開発体制を強化し、新技術・新サービスを提供するための基盤整備を進めてまいります。日本の開発部隊と海外の開発拠点とのシームレスな連携体制を整備することで、マーケットの求めるコンテンツ/アプリケーションをタイムリーに開発・提供できる体制の整備を進めてまいります。モバイル端末の「進化」に合わせ、一步先を見越した独自技術やサービス開発に注力することで、将来にわたる競争力の向上と企業価値の拡大を目指してまいります。

(3) 人材育成

急速に拡大を続けるマーケット環境において、チャンスを逃さず対応するには、有能な人材の確保・登用とともに、内部での人材育成が重要な鍵になるものと認識しております。当社グループにおいては、中長期的な視点から、有能な人材の採用とあわせ、内部でのスキル形成・人材育成のためのプログラム強化に努めてまいります。市場の変化を見越した新規サービス分野の開拓、モバイル機器の進化に合わせた新規コンテンツの企画・開発、さらに、海外マーケット向けサービス基盤の整備等、いずれも多く日本企業が新たに直面する課題であり、外部からの採用で十分な人材を確保できる保証はありません。当社グループにおいては、新規採用とあわせ、グループ内での人材育成を強化してゆく方針です。日本の携帯電話マーケットで経験を積み、日本での成功体験に依存することなく新たなチャレンジに前向きな人材の積極的な登用を進めることで、機動力のある組織体制の整備を進めてゆく方針です。

(4) 外部パートナーとの連携強化

急速に変化が進むマーケット環境において、変化に対応し的確なソリューションを提供するスピードは、競争力を確保する上で極めて有効な武器となります。当社グループは、国内外を問わず、当社グループと補完関係が成り立つパートナー企業との連携を強化し、積極的に事業機会の拡大を進めてまいります。外部パートナーとの機動的な連携を通じ、各地域マーケットでのスマートフォン向け新規アプリケーション/サービス開発を加速するとともに、開発を効率化するための共通プラットフォーム開発についても積極的に取り組んでゆく方針です。

(5) 機動的経営のための管理運営体制の整備

当社グループは、3つの異なる事業セグメントを擁し、各事業セグメントの市場動向の変化に応じて機動的に経営資源を最適配分することで、市場変動や先行投資等によるリスクを最小限とし、常に変化を続けながら安定的な利益を確保するビジネスポートフォリオの構築を進めております。今後は日本のみならず各マーケットのニーズに応じて機動的な商品・サービス開発ができるよう、グローバル市場で競争力を発揮するための管理運営体制の強化を進めてまいります。急速な変化を見せる市場で成長チャンスを実際にとらえ利益と持続的成長を実現するため、既存体制の見直しを含め、機動的な管理運営体制の整備強化に取り組んでゆく方針です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

(1) 事業内容について

特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現システムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなり、当期においては、全売上の54.7%がコンテンツ事業による売上となっております。システムコンサルティング事業及びサービス開発事業の売上比率は、それぞれ32.9%、12.4%であり、また今後、新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もありますが、コンテンツ事業の構成比率は、次期も高い比率を維持する見通しです。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存度を減らしつつ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

人材の確保と定着化について

当社グループの事業部長ほか中心となる実務スタッフの多くは、コンサルティング会社等でプロのITコンサルタントとしての業務経験を有し、あるいは、インターネット関連企業や携帯電話向けコンテンツ配信事業者等においてコンテンツ開発担当や技術開発スタッフとして業務経験を有するスタッフで構成されております。当社グループは、携帯電話ほか先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加えて、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題です。また今後は、海外での事業展開に関するスキルや知識と経験を有する人材の確保が必要です。そこで当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職している人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意しております。さらに、事業の拡大に伴い、新卒の採用と育成、人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化により、必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

マーケットの拡大について

当社が注力する携帯電話向け情報サービス市場は、引き続き成長性の高い分野の一つとして拡大を続ける可能性があります。一方、その拡大スピードは頭打ちとなっております。

携帯電話向け情報サービスの歴史は浅く、今後の動向に関しては不透明です。また、スマートフォンの普及拡大により、従来のマーケット構造に大きな変化が生じる可能性があります。そのような構造変化は、当該マーケットが国際的なマーケット動向と連動し、さらに拡大・発展してゆくことを示す予兆であり、さらなる

発展の準備段階としての必然的な変化と考えることが可能ですが、今後、当該マーケットが順調に拡大せず、もしくはマーケットが縮小する可能性を否定することはできません。このような状況が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は、存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

システムダウンの可能性について

当社グループの提供する携帯電話向け及びビジネス向け情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことが無いよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、システムコンサルティング事業において、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、会員登録や通信販売、アンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月には「プライバシーマーク」の認定(認定番号：10820427(03))を受け、個人情報につき、さらに徹底した管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があり、この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許3件(株式会社メディアシークにおいて3件、うち1件は韓国特許、他1件は共願)、商標12件(株式会社メディアシークにおいて9件、子会社株式会社デリバリーにおいて共願含む2件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)と意匠1件(株式会社メディアシークにおいて1件)を除き、出願中の特許が4件(株式会社メディアシークにおいて4件、うち1件は海外特許、他1件は共願)あり、平成22年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ておりません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴され、万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 経営成績の変動について

過年度経営成績に基づく予測について

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成22年7月31日現在において、設立から約10年5ヶ月を経過しました。この間、インターネット及び携帯電話向け情報サービスは大きく変化し、マーケットの規模も大きく拡大しましたが、今後、当該マーケットは世界的な動向の影響を受け、さらに複雑な変化を遂げる可能性があります。マーケットのさらなる変化に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、携帯電話出荷台数の推移、有料コンテンツ配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)についても、その動向は不透明であり複雑な変化を生じる可能性があります。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合が少なくありません。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネットや携帯電話における情報サービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。また、他社によるビジネスモデル特許の取得や、米国等におけるサブマリン特許の出現及びネットワーク・サービスにおける特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング事業においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

政治・経済環境の変化による影響について

当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループや当社投資先企業、及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、平成17年8月にベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD.を設立、平成18年7月にタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD.を設立、それぞれ連結子会社としております。現時点において、海外子会社の所在地における(法令制度あるいは取引慣行や諸規制の変化を含む)政治・経済環境の変化において、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。また、現時点で当

社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、さらに、複数の施設に分散配置するなど自然災害の際にも、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害など、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

配当政策について

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、同時に、株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。今後、各事業セグメントの規模拡大とあわせ、利益体質の強化を進めるとともに、配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しております。しかしながら、当社グループの事業が計画どおり進展しなかった場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的な配当を実施できない可能性があります。

(3) 事業展開に伴うリスクについて

人材獲得のリスク

当社グループは、各従業員が当社グループの事業に関する各分野のエキスパートとして少数精鋭のプロ集団を構成しており、業務拡大に伴い人的組織の拡大が必要になります。今後は、海外での事業展開を円滑に進めるための人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、フラットな組織構造や柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークにより、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、海外を含む事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

M & A 及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM & A等によ

り他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

相手先	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社 NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	当社がiモードで公認情報サービスを提供するための基本契約	平成12年7月17日から 平成13年3月31日まで (自動継続)
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	当社がiモードで提供する情報サービスの利用料をNTTドコモが当社に代わって利用者より回収するための契約 平成13年10月以降FOMAにおけるiモード情報サービスについても対象とするよう一部修正合意済み	
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	ソフトバンクモバイルの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年9月1日から 平成14年3月31日まで (自動継続)
	債権譲渡契約書	当社がソフトバンクモバイルの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料をソフトバンクモバイルが当社に代わって利用者より回収するための契約	
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	KDDIグループ各社の提供するEZweb対応携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで (自動継続)
KDDI株式会社及びそのグループ会社1社	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社がKDDIグループ各社の携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、KDDIグループ各社が当社に代わって利用者より回収するための契約	平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで (自動継続)

(注) 1 (自動継続)の表記がある契約については、当初の契約期間が満了している契約についても自動延長・更新規定が1年毎に適用されているため、契約の効力が存続しております。

2 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、サービス開発事業及びシステムコンサルティング事業における製品及びサービスの開発を行いました。

当社グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、10,060千円です。

また、この他にも通常の営業活動の一環として、製品及びサービスの開発に必要なノウハウを社内に蓄積し、新規事業開発体制の強化を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年10月27日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っています。当社グループの経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っています。また実際の結果は、見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の総額は、2,161,955千円(前年同期比1.2%増)です。

流動資産は、総資産の79.3%に相当する1,713,639千円(前年同期比29.3%増)となっております。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、388,113千円と大きくなっておりませんが、この主要因は、現金及び預金が148,798千円増加したこと及び当連結会計年度において新たに購入した有価証券(売買目的の有価証券に該当)が197,133千円計上されていることによります。また、現金及び預金の残高は、989,472千円(前年同期比17.7%増)となっております。流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の20.7%に相当する448,315千円(前年同期比44.7%減)です。

有形固定資産は、総資産の1.5%に相当する32,792千円(前年同期比17.0%減)、無形固定資産は、総資産の1.3%に相当する28,307千円(前年同期比19.3%増)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の17.9%に相当する387,216千円(前年同期比48.1%減)です。減少の主要因は、前連結会計年度に541,457千円計上されていた投資有価証券(その他有価証券に該当)が、解約及び売却を進めたため、320,338千円減少し、221,119千円となったことによります。なお、この投資有価証券のうち191,554千円は、時価を有しております。長期滞留債権が27,352千円計上されておりますが、このほぼ全額に相当する26,500千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。

負債

負債の総額は、328,299千円(前年同期比6.6%増)で、負債・純資産合計の15.2%に相当します。

流動負債は、負債・純資産合計の12.1%に相当する262,554千円(前年同期比14.6%減)となっております。なお、前連結会計年度において、連結子会社株式会社デリバリーにおいて、18,738千円の事業整理損失引当金を計上していましたが、当連結会計年度においては、一連の事業整理が完了したため、当該勘定は計上されておられません。

固定負債は、負債・純資産合計の3.0%に相当する65,744千円(前年同期は624千円)となっております。前連結会計年度からの増加額は、65,119千円と大きくなっておりませんが、これは、主として連結子会社株式会社デリバリーの経営安定化のため、新たに市中銀行より資金を借入れたことにより、長期借入金が65,326千円増加したことによるものです。

純資産

純資産の総額は、1,833,656千円(前年同期比0.3%増)であり、自己資本比率は、83.8%と高い水準を維持しております。

(3) 経営成績の分析

概略

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載の通りです。

営業損益

当連結会計年度の営業損益において、売上高は、1,956,474千円(前年同期比4.0%減)、売上原価は、1,349,830千円(前年同期比5.9%減)、販売費及び一般管理費は、502,225千円(前年同期比14.4%減)となり、差引104,418千円の営業利益(前年同期比543.7%増)を計上しております。前連結会計年度に比べて売上高は減少していますが、特にシステムコンサルティング事業部において、利益率の高い案件を中心に事業展開を進めたことにより、営業利益が増加しております。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益を26,594千円(前年同期比85.3%減)、営業外費用を73,640千円(前年同期比46.9%減)計上し、差引47,046千円の損失(前年同期は、41,979千円の利益)を計上しております。このうち主なものは、貴金属地金売却益18,500千円、投資有価証券評価損30,932千円及び投資有価証券売却損31,128千円であり、保有する有価証券や貴金属地金に関連しております。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益を831千円(前年同期比1.8%増)、特別損失を1,568千円(前年同期比95.7%減)計上し、差引737千円の損失(前年同期は、35,975千円の損失)を計上しております。

その他

法人税、住民税及び事業税7,735千円(前年同期比84.1%減)を計上しております。

この他、法人税等調整額を10,772千円(前年同期は、31,839千円)、少数株主利益を8,499千円(前年同期は、34,618千円の少数株主損失)計上しているため、税金等調整前当期純利益56,634千円(前年同期比154.8%増)に対し、当期純利益を29,627千円(前年同期比29.5%減)計上しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度は、主として自己資金により所要資金を賄いました。

詳細については、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は、22,648千円です。
事業の種類別セグメントの設備投資は、次の通りです。

(1) サービス開発事業

当連結会計年度は、開発用ハードウェアに826千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却は、ありません。

(2) コンテンツ事業

当連結会計年度は、主に有料コンテンツ配信サービス運営のためのハードウェアを中心とする総額1,389千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却は、ありません。

(3) システムコンサルティング事業

当連結会計年度は、主に開発及び保守作業用ハードウェア並びに自社利用目的ソフトウェアを中心とする総額12,023千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却は、ありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、事務用ハードウェアを中心とする総額8,408千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却は、ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	その他		合計
本社 (東京都港区)	サービス開発事業	開発及び 業務運 営用設備			820	274	1,094	12 (0)
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	開発及び 業務運 営用設備			6,315	4,538	10,854	22 (1)
本社 (東京都港区)	システムコンサル ティング事業	開発及び 業務運 営用設備			1,628	11,408	13,036	13 ()
本社 (東京都港区)	消去又は全社	統括業務 施設	3,933	107	10,253	422	14,717	9 ()

- (注) 1 本社事務所は全て賃借しており、当期の賃借料は、36,870千円です。なお、上記の建物の内訳は、主として造作等です。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、のれん、商標権、ソフトウェア及び電話加入権です。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 国内子会社

平成22年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
スタートメ ディアジャ パン株式 会社	本社 (東京都港区)	サービス開 発事業及 びコン 텐츠事 業	開発及び業務 運営用設備		97	1,289	1,387	()
株式会社デ リバリー	本社 (東京都港区)	システムコ ンサルテ ィング事 業	開発及び業務 運営用設備	644	2,829	6,209	9,683	41 (0)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、のれん、商標権、ソフトウェア及び専用実施権です。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 在外子会社

平成22年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
				車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア		合計
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	本社 (Ho Chi Minh Vietnam)	システムコ ンサルテ ィング事 業	開発及び業務 運営用設備		23	82	105	14 ()
DELIVERY THAI CO., LTD.	本社 (Bangkok Thailand)	システムコ ンサルテ ィング事 業	開発及び業務 運営用設備	798	5,339	3,367	9,505	28 (18)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,215	97,215	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	97,215	97,215		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(第3回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日)		
	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	67 (注) 2, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201 (注) 4, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 36,667 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日)		
	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	175 (注) 2, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525 (注) 4, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 36,667 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第5回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年3月2日)		
	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	30 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90 (注) 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 89,000 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,000 資本組入額 44,500 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第6回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	42 (注) 2, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126 (注) 4, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり290,667 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290,667 資本組入額 145,334 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第7回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成16年11月12日)		
	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	739 (注) 1, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	739 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 217,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217,000 資本組入額 108,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成17年9月20日)		
	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	310 (注) 1, 4	275 (注) 1, 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310 (注) 4	275 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 205,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 205,000 資本組入額 102,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株です。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は3株です。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券に基づく新株引受権の行使により新株式を発行又は自己株式を移転する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株予約権の発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数も減じております。

5 新株予約権の行使の条件は、次の通りです。

- (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとします。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとします。
- (2) 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めないものとします。
- (3) その他の権利行使の条件等は、「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

6 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

7 平成16年9月17日をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注) 1	2,406	96,303	89,050	777,941	90,654	910,458
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注) 2	912	97,215	37,020	814,962	37,744	948,203

(注) 1 平成17年8月1日～平成18年7月31日 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

増加株式数 1,926株

発行価額 83,333.3円

資本組入額 41,667円

平成17年8月1日～平成18年7月31日 第4回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 480株

発行価額 36,667円

資本組入額 18,334円

2 平成18年8月1日～平成19年7月31日 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

増加株式数 870株

発行価額 83,333.3円

資本組入額 41,667円

平成18年8月1日～平成19年7月31日 第4回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 42株

発行価額 36,667円

資本組入額 18,334円

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		3	19	38	13	8	6,243	6,324
所有株式数(株)		12,433	2,015	4,328	1,679	247	76,513	97,215
所有株式数の割合(%)		12.79	2.07	4.45	1.73	0.25	78.71	100.00

(注) 自己株式233株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	32,671	33.61
根津康洋	東京都三鷹市	7,005	7.21
株式会社アプリックス	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号	2,008	2.07
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉二丁目10番5号	1,440	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,431	1.47
前田英仁	東京都港区	1,276	1.31
松田進也	東京都練馬区	1,205	1.24
江口郁子	東京都品川区	1,024	1.05
飯尾忠一	兵庫県加西市	534	0.55
ユーピーエス エージー シンガポール (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	485	0.50
計		49,079	50.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,982	96,982	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	97,215		
総株主の議決権		96,982	

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区麻布台二丁目 3番5号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方式によるものです。

当該制度の内容は、次の通りです。

平成15年10月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役3名 当社使用人38名 当社業務委託契約社員2名 子会社スタートメディアジャパン株式会社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	2,070株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	なし

(注) 平成16年9月17日をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

平成16年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社使用人30名 子会社株式会社デリバリーの取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,500株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	233		233	

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に
対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、今後、バーコードリーダー・ソフトウェアの海外市場への展開等、新たな事業展開に必要な
内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定した配当を実施してゆくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の
配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、取締役会決議により、毎年1月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当がで
きる旨を定款に定めております。

当期につきましては、上記の方針に従い、1株当たり100円の配当の実施を決定しました。この結果、当期の配
当性向は、53.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月26日 定時株主総会	9,698	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	260,000	142,000	59,200	38,000	56,400
最低(円)	52,500	36,800	31,500	14,000	14,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	21,800	56,400	49,000	41,750	40,400	33,900
最低(円)	15,700	24,500	37,300	23,000	24,500	25,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西尾直紀	昭和40年11月1日生	平成3年4月 平成8年9月 平成12年3月 平成15年7月	アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社設立 代表取締役社長(現任) スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	32,671
取締役	業務管理部長	根津康洋	昭和42年9月7日生	平成4年6月 平成10年9月 平成12年3月 平成12年9月	アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社設立 取締役(現任) 当社業務管理部長(現任)	(注) 2	7,005
取締役	事業開発部長	江口郁子	昭和44年1月4日生	平成3年4月 平成5年8月 平成9年4月 平成12年3月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年1月	清水建設株式会社入社 横浜市市議会議員選挙対策事務所勤務 株式会社ユニバーサル・プランニング設立 代表取締役 当社設立 取締役(現任) 当社メディアイノベーション事業部長 当社事業開発部長(現任) スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役(現任)	(注) 2	1,024
取締役	システムコンサルティング事業部長	大歳始	昭和49年12月6日生	平成11年3月 平成12年3月 平成12年7月 平成16年1月 平成16年10月	アンダーセンコンサルティング入社 株式会社ビービット入社 当社入社 当社システムコンサルティング事業部長(現任)及び執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	140
取締役	技術統括	松田進也	昭和46年9月4日生	平成8年4月 平成12年3月 平成16年1月 平成16年10月	アンダーセンコンサルティング入社 当社入社 当社技術統括(現任)及び執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	1,205
取締役	サービス開発事業部長	上田耕嗣	昭和43年9月8日生	平成3年5月 平成9年9月 平成13年8月 平成17年1月 平成18年10月 平成19年10月	アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社入社 当社執行役員 当社サービス開発事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	コンテンツ事業部長	戸次邦仁	昭和46年11月14日生	平成9年5月 平成12年1月 平成12年9月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年10月	アンダーセンコンサルティング入社 株式会社光通信入社 当社入社 当社コンテンツ事業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		根木美和	昭和19年1月1日生	昭和37年11月 平成9年2月 平成12年2月 平成12年3月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年4月 平成19年10月 警視庁警察官採用 府中警察署長 警視庁警衛課長 警視正 第二方面本部長 警視長 株式会社うかい常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		鈴木敏正	昭和29年3月24日生	昭和51年4月 昭和52年7月 昭和55年11月 平成元年9月 平成4年9月 平成7年12月 平成14年6月 平成14年10月 日本ケミファ株式会社入社 上西公認会計士事務所入所 アーサーアンダーセン日本 事務所入所 アンダーセンコンサルティ ングへ転籍 同パートナー アンダーセンコンサルティ ング株式会社(現アクセン チュア株式会社)取締役 イー・ビー・ソリューショ ンズ株式会社 取締役 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		井出孝夫	昭和16年8月31日生	昭和35年5月 昭和55年3月 平成4年3月 平成12年3月 平成12年9月 平成12年10月 平成17年6月 平成19年10月 警視庁警察官採用 警部 警視 第三機動捜査隊長 警視正 当社常勤監査役 株式会社ダイヤモンドダイ ニング社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						42,180

(注) 1 監査役 根木美和、鈴木敏正、井出孝夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 取締役の任期は、平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査役の任期は、平成19年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

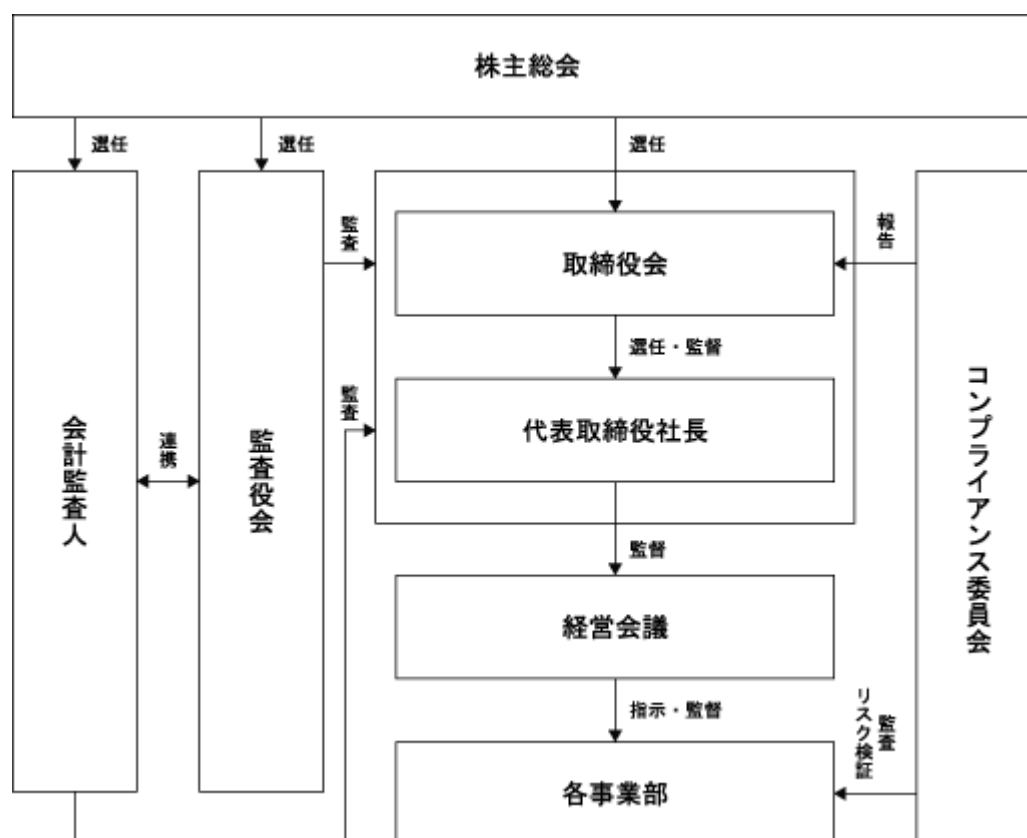
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠です。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。当社では、コーポレート・ガバナンス強化のため、前連結会計年度よりコンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めておりますが、今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討していく方針です。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社は、監査役設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は、代表取締役を含む7名の取締役で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督機能を果たしております。

また、社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議(必要に応じて子会社の取締役を参加させる場合があります)を原則として週1回のペースで開催し、取締役会で決定した経営の基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を審議・決定し、あわせて、業務全般にわたる監理を行っております。

監査役については、社外監査役を3名選出しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、監査役は、取締役会やその他の重要な会議に出席し、業務執行の適法性、健全性を監視しております。社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、必要最低限度にとどめております。

これらに加え、内部統制の徹底と統制活動の管理・統括を目的として、前連結会計年度より、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、内部統制の基本方針に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、経営上・法律上の判断が必要な際に随時確認を行い、経営判断に反映させております。必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

これらは、企業経営の客観性、中立性及び透明性を確保するために十分な役割を果たすと考えられるため、当社は、このような企業統治の体制を採用しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス委員会により、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

コンプライアンス委員会は、全社統制、財務統制及びIT統制等に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、専門的な判断が必要な際に随時アドバイスを受け、必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査の状況

内部監査は、コンプライアンス委員会により実施されております。コンプライアンス委員会は、毎月1回の開催を原則としており、定められた計画に従い当社及び当社の子会社を含む各部門に対して定期的に監査を行っております。

監査の結果は、取締役会に報告され、その結果、改善の必要があると認定された事項については、各部門に対して改善命令を発する仕組みとなっております。

b. 監査役監査の状況

監査役は、毎月1回の監査役会開催の他、定期的に会計監査人と会合を開き情報交換を行うとともに、コンプライアンス委員会とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を実施しております。

社外監査役及び社外取締役

当社の社外監査役は、3名であります。このうち、常勤監査役の根木美和氏は、警察官として長年に渡り勤務したのち、上場会社において常勤監査役を務めた経験を有し、かつ、株式会社東京証券取引所が定める独立の役員として高い独立性を備えており、また、監査役鈴木敏正氏は、会計事務所及びコンサルティングファームにおける要職を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していること等から、経営全般に関して適切な監査を実施できる体制にあるものと考えております。また、取締役会や週次で開催される社長を含む全取締役役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議等にも参加しており、取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあるものと考えております。このように社外監査役における監査が充実していることから、現在は社外取締役を選任しておりませんが、今後の状況により必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存です。なお、社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,605	54,605				7
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	7,200	7,200				2

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
60,000	6	使用人としての給与です。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の限度報酬額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額200,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額200,000千円以内と決議しております。

監査役の限度報酬額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額50,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額50,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	31,533	29,564		2,902	1,021
非上場株式以外の株式				1,901	

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

加藤善孝(優成監査法人 継続関与年数7年)

小松亮一(優成監査法人 継続関与年数1年)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役

(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に規定する社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500		17,500	
連結子会社				
計	17,500		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で、業務管理部門が交渉を行い決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)及び前事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)及び当事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,674	989,472
売掛金	442,187	486,223
商品	6,364	228
有価証券	-	197,133
仕掛品	6,159	5,285
繰延税金資産	12,096	4,067
その他	28,123	46,030
貸倒引当金	10,080	14,802
流動資産合計	1,325,526	1,713,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,292	19,292
減価償却累計額	13,884	14,713
建物及び構築物(純額)	5,408	4,578
車両運搬具	5,955	5,871
減価償却累計額	4,503	4,965
車両運搬具(純額)	1,452	905
工具、器具及び備品	170,258	179,273
減価償却累計額	137,625	151,965
工具、器具及び備品(純額)	32,633	27,308
有形固定資産合計	39,493	32,792
無形固定資産		
のれん	14,072	15,108
その他	9,663	13,199
無形固定資産合計	23,736	28,307
投資その他の資産		
投資有価証券	541,457	221,119
長期滞留債権	27,352	27,352
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	76,469	36,896
その他	26,687	27,035
貸倒引当金	26,500	26,500
投資その他の資産合計	746,780	387,216
固定資産合計	810,011	448,315
資産合計	2,135,537	2,161,955

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,834	160,353
1年内返済予定の長期借入金	-	8,004
未払法人税等	49,622	3,983
ポイント引当金	505	-
事業整理損失引当金	18,738	-
繰延税金負債	-	332
その他	83,625	89,881
流動負債合計	307,326	262,554
固定負債		
長期借入金	-	65,326
退職給付引当金	624	418
固定負債合計	624	65,744
負債合計	307,951	328,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	159,194	179,123
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,882,681	1,902,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,168	84,890
為替換算調整勘定	3,179	5,543
評価・換算差額等合計	57,348	90,434
少数株主持分	2,252	21,480
純資産合計	1,827,586	1,833,656
負債純資産合計	2,135,537	2,161,955

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	2,037,553	1,956,474
売上原価	3 1,434,768	3 1,349,830
売上総利益	602,785	606,643
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,715	79,706
給料	147,878	122,093
支払手数料	60,152	51,243
広告宣伝費	78,180	58,449
貸倒引当金繰入額	9,600	9,625
その他	213,034	181,106
販売費及び一般管理費合計	586,562	502,225
営業利益	16,222	104,418
営業外収益		
受取利息	312	1,999
受取配当金	78	962
投資有価証券売却益	164,218	4,804
貴金属地金売却益	-	18,500
その他	15,929	328
営業外収益合計	180,539	26,594
営業外費用		
支払利息	63	1,834
複合金融商品評価損	39,213	-
投資有価証券売却損	18,432	31,128
投資有価証券評価損	79,456	30,932
その他	1,395	9,744
営業外費用合計	138,560	73,640
経常利益	58,202	57,372
特別利益		
固定資産売却益	1 184	-
ポイント引当金戻入額	631	88
事業譲渡益	-	742
特別利益合計	816	831
特別損失		
固定資産除却損	2 527	2 605
事業整理損	-	963
減損損失	4 17,525	-
事業整理損失引当金繰入額	18,738	-
特別損失合計	36,791	1,568
税金等調整前当期純利益	22,226	56,634
法人税、住民税及び事業税	48,757	7,735

	前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
過年度法人税等	2,104	-
法人税等調整額	31,839	10,772
法人税等合計	14,813	18,507
少数株主利益又は少数株主損失()	34,618	8,499
当期純利益	42,032	29,627

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
前期末残高	126,860	159,194
当期変動額		
当期純利益	42,032	29,627
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	32,334	19,929
当期末残高	159,194	179,123
自己株式		
前期末残高	39,678	39,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,678	39,678
株主資本合計		
前期末残高	1,850,347	1,882,681
当期変動額		
当期純利益	42,032	29,627
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	32,334	19,929
当期末残高	1,882,681	1,902,610

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,153	54,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,015	30,722
当期変動額合計	35,015	30,722
当期末残高	54,168	84,890
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,469	3,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,710	2,363
当期変動額合計	1,710	2,363
当期末残高	3,179	5,543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,622	57,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,725	33,086
当期変動額合計	36,725	33,086
当期末残高	57,348	90,434
少数株主持分		
前期末残高	38,532	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,279	19,227
当期変動額合計	36,279	19,227
当期末残高	2,252	21,480
純資産合計		
前期末残高	1,868,257	1,827,586
当期変動額		
当期純利益	42,032	29,627
剰余金の配当	9,698	9,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,005	13,858
当期変動額合計	40,671	6,070
当期末残高	1,827,586	1,833,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,226	56,634
減価償却費	28,596	24,969
減損損失	17,525	-
のれん償却額	15,237	8,287
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,083	4,721
ポイント引当金の増減額 (は減少)	505	88
受取利息及び受取配当金	391	2,961
支払利息	63	1,834
投資有価証券売却損益 (は益)	145,786	26,324
投資有価証券評価損益 (は益)	79,456	30,932
複合金融商品評価損益 (は益)	39,213	430
貴金属地金売却損益 (は益)	-	18,500
有価証券評価損益 (は益)	-	2,828
為替差損益 (は益)	14,237	5,554
事業譲渡損益 (は益)	-	742
固定資産除却損	527	605
固定資産売却損益 (は益)	184	-
売上債権の増減額 (は増加)	30,604	44,334
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,809	7,010
前渡金の増減額 (は増加)	-	679
仕入債務の増減額 (は減少)	47,657	5,518
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,792	961
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	632	555
その他の資産の増減額 (は増加)	3,380	4,113
その他の負債の増減額 (は減少)	1,174	12,262
小計	19,019	80,454
利息及び配当金の受取額	391	1,999
利息の支払額	63	1,834
法人税等の支払額	6,928	68,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,418	11,885

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,489	12,604
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	4,470	9,988
貴金属地金の取得による支出	-	1,061,913
貴金属地金の売却による収入	-	1,080,413
投資有価証券の取得による支出	-	105,674
投資有価証券の売却による収入	230,184	374,766
敷金及び保証金の差入による支出	551	338
敷金及び保証金の回収による収入	677	1,976
有価証券の取得による支出	-	200,000
事業譲渡による収入	-	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,350	67,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	-	6,670
配当金の支払額	8,947	9,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,947	64,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,827	5,300
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	223,648	148,798
現金及び現金同等物の期首残高	617,026	840,674
現金及び現金同等物の期末残高	840,674	989,472

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン(株) (株)デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD.	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社は、ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びDELIVERY THAI CO., LTD.の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 a 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、建物(建物附属設備は除く) は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(3 ～5年)に基づく定額法を採用しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 当社または連結子会社において不採算事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) システムコンサルティング事業を営む連結子会社の株式会社デリバリーにおいて、将来の利益獲得に向けた構造改革に伴う損失見込額18,738千円が発生すると予想され、当連結会計年度において、事業整理損失引当金繰入額として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェア等の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>同左</p>
(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	
(6)のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及びのれん相当額については、投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。</p> <p>負ののれん及び負ののれん相当額については、発生しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は移動平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については検収基準を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、302千円、「仕掛品」は、4,412千円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立科目として掲記しておりました「複合金融商品評価損」(当連結会計年度430千円)については、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)										
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	184千円	合計	184千円	1						
車両運搬具	184千円										
合計	184千円										
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	527千円	合計	527千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	600千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	605千円
工具、器具及び備品	527千円										
合計	527千円										
ソフトウェア	600千円										
工具、器具及び備品	4千円										
合計	605千円										
<p>3 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は6,444千円です。なお、一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	<p>3 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は10,060千円です。なお、一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>										
<p>4 減損損失 (経緯) 株式取得時又は事業譲受時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">システムコンサルティング事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">17,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング) のれんについては、株式取得時又は事業譲渡時に検討した事業計画の事業の範囲を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行っております。 (回収可能価額等) 当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)		システムコンサルティング事業	のれん	17,525	4		
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)								
	システムコンサルティング事業	のれん	17,525								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215			97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月21日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成20年7月31日	平成20年10月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議をしております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成21年7月31日	平成21年10月28日

当連結会計年度(自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215			97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成21年7月31日	平成21年10月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議をしております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成22年7月31日	平成22年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 840,674千円	現金及び預金勘定 989,472千円
現金及び現金同等物 840,674千円	現金及び現金同等物 989,472千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及び銀行借入によって賄っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株券並びに政策目的で出資した株券が主な内訳になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済が到来するものです。

長期借入金は、連結子会社が経営安定化のため市中銀行より運転資金として借入れたものであり、金利の変動リスクに晒されております。これについては、連結子会社において、月次ごとに資金繰計画を作成・見直しする等の方法により管理しております。

なお、債券と一体処理した組込デリバティブ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	989,472	989,472	
(2)売掛金	486,223	486,223	
(3)有価証券 売買目的有価証券	197,133	197,133	
(4)投資有価証券 その他有価証券	191,554	191,554	
資産計	1,864,384	1,864,384	
(1)買掛金	160,353	160,353	
(2)長期借入金()	73,330	74,924	1,594
負債計	233,683	235,277	1,594

()長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価については、原則として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、特別の事情により取引金融機関から提示された価格が実態より著しく高いと認められるものについては、妥当と判断される価格まで時価を切り下げております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	29,564

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	989,472			
売掛金	486,223			
投資有価証券 その他有価証券 のうち満期のあるもの(社債)				208,362
合計	1,475,695			208,362

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	8,004	32,683	32,643	
合計	8,004	32,683	32,643	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	200,000	105,340	94,660
その他	455,615	404,584	51,031
小計	655,615	509,924	145,691
合計	655,615	509,924	145,691

(注) 1 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価45,640千円)が含まれており、これに係る評価損39,213千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損79,456千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	230,184
売却益の合計額 (千円)	164,218
売却損の合計額 (千円)	18,432

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	

非上場株式	31,533
合計	31,533

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1)債券				
社債				212,757
合計				212,757

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2,828千円

2 その他有価証券

	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの			
株式			
債券	99,700	200,000	100,300
その他	91,854	131,235	39,380
小計	191,554	331,235	139,680
合計	191,554	331,235	139,680

(注) 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価45,210千円)が含まれており、これに係る評価損430千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,851	1,901	
債券	91,197		3,527
その他	266,867		27,601
合計	370,916	1,901	31,128

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,911千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
--	--

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。	同左
--	----

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年 7月31日)

項目	金額(千円)
(1)退職給付債務	624
(2)退職給付引当金	624

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 7月31日)

項目	金額(千円)
(1)退職給付債務	418
(2)退職給付引当金	418

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日	平成16年6月16日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日
	第7回新株予約権	第8回新株予約権		
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名		
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株		
付与日	平成16年11月12日	平成17年9月20日		
権利確定条件	(注)2	(注)2		
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日		
権利行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

[前へ](#) [次へ](#)

連結子会社

a . 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年7月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	201	552	90	126
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)		27		
未行使残(株)	201	525	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	747	310
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	8	
未行使残(株)	739	310

b. 連結子会社

・株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	636
付与(株)	
失効(株)	3
権利確定(株)	
未確定残(株)	633
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	36,667	36,667	89,000	290,667
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	217,000	205,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

b. 連結子会社

. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利行使価格(円)	66,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日	平成16年6月16日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日
	第7回新株予約権	第8回新株予約権		
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名		
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株		
付与日	平成16年11月12日	平成17年9月20日		
権利確定条件	(注)2	(注)2		
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日		
権利行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

[前へ](#) [次へ](#)

連結子会社

a . 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年7月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認められた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

a . 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	201	525	90	126
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	201	525	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	739	310
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	739	310

b . 連結子会社

. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	633
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	633
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	36,667	36,667	89,000	290,667
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	217,000	205,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

b. 連結子会社

. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利行使価格(円)	66,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,393千円</p> <p>貸倒引当金 1,914千円</p> <p>ポイント引当金 205千円</p> <p>事業整理損失引当金 7,624千円</p> <p>法人税の特別控除 342千円</p> <p>繰延欠損金 34,981千円</p> <p>商品評価損 719千円</p> <p>評価性引当金 38,947千円</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整 1千円</p> <p>繰延税金資産合計 12,233千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 136千円</p> <p>繰延税金負債合計 136千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 12,096千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10,782千円</p> <p>投資有価証券評価損 28,524千円</p> <p>関係会社株式評価損 25,817千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 37,162千円</p> <p>減損損失 5,872千円</p> <p>評価性引当金 31,689千円</p> <p>繰延税金資産合計 76,469千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 76,469千円</p> <p>繰延税金資産の純額計 88,566千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 3,758千円</p> <p>外国源泉徴収税 28千円</p> <p>繰延欠損金 33,498千円</p> <p>商品評価損 849千円</p> <p>評価性引当金 34,068千円</p> <p>繰延税金資産合計 4,067千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 332千円</p> <p>繰延税金負債合計 332千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 3,735千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10,782千円</p> <p>減価償却費 859千円</p> <p>投資有価証券評価損 23,014千円</p> <p>関係会社株式評価損 25,817千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 34,542千円</p> <p>減損損失 3,523千円</p> <p>未実現利益 2,882千円</p> <p>評価性引当金 64,525千円</p> <p>繰延税金資産合計 36,896千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 36,896千円</p> <p>繰延税金資産の純額計 40,631千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 3.0%</p> <p>住民税等均等割額 12.7%</p> <p>過年度法人税等 9.5%</p> <p>法人税の特別控除額 1.5%</p> <p>のれん償却 5.7%</p> <p>減損損失 5.7%</p> <p>関係会社株式評価損 66.0%</p> <p>未達取引の影響額 0.3%</p> <p>評価性引当金の増減 77.7%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 1.6%</p> <p>受取配当金等益金不算入項目 0.4%</p> <p>住民税等均等割額 4.7%</p> <p>法人税の特別控除額 0.6%</p> <p>のれん償却 1.4%</p> <p>関係会社株式評価損 4.6%</p> <p>評価性引当金の増減 11.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7%</p>

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：株式会社ウイズ・テック

分離した事業の内容：当社のEコマースサイト「VISPORT」事業

(2) 事業分離を行った主な理由

「VISPORT」事業における経営資源を、当社の既存事業であるモバイルコンテンツ配信事業及び関連事業に集約することで、多様な需要で変化の著しいモバイルコンテンツ市場における優位性の確保と企業価値の向上を図れるものと考え、今回の合意に至ったものです。

(3) 事業分離日

平成22年 4月 1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

742千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	424千円
資産合計	424千円

固定負債	417千円
負債合計	417千円

3 分離した事業が含まれていたセグメント

コンテンツ事業部

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	70,868千円
営業利益	19,893千円
経常利益	19,891千円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

(単位:千円)

	サービス 開発事業	コンテンツ 事業	システム コンサル ティング 事業	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	295,552	1,051,844	690,156	2,037,553		2,037,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		28	65,441	65,470	(65,470)	
計	295,552	1,051,873	755,598	2,103,023	(65,470)	2,037,553
営業費用	205,631	917,138	683,833	1,806,603	214,726	2,021,330
営業利益	89,920	134,734	71,764	296,419	(280,197)	16,222
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	104,879	309,610	153,175	567,665	1,567,872	2,135,537
減価償却費	387	6,275	13,304	19,967	8,628	28,596
減損損失			17,525	17,525		17,525
資本的支出	182	4,671	15,265	20,118	3,422	23,541

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例：バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例：着メロほか)配信サービス
(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(214,726千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,567,872千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

(単位:千円)

	サービス 開発事業	コンテンツ 事業	システム コンサル ティング 事業	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	242,339	1,071,000	643,134	1,956,474		1,956,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			57,190	57,190	(57,190)	
計	242,339	1,071,000	700,324	2,013,664	(57,190)	1,956,474
営業費用	182,425	929,931	509,261	1,621,619	230,436	1,852,055
営業利益	59,913	141,068	191,063	392,045	(287,627)	104,418
2 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	76,364	284,225	271,007	631,597	1,530,357	2,161,955
減価償却費	981	5,053	11,348	17,383	7,585	24,969
資本的支出	826	1,389	12,023	14,239	8,408	22,648

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例：バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例：着メロほか)配信サービス
(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,436千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,530,357千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更は、ありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり純資産額	18,821.36円	18,685.70円
1株当たり当期純利益	433.40円	305.49円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,827,586	1,833,656
普通株式に係る純資産額(千円)	1,825,333	1,812,176
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,252	21,480
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,982	96,982

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	42,032	29,627
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,032	29,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数2,026株)	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数1,991株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		8,004	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,079	540	7.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		65,326	2.5	平成23年～平成31年
合計	1,079	73,870		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,671	8,004	8,004	8,004

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第2四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第3四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第4四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日
売上高(千円)	458,209	510,542	464,445	523,276
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	56,170	46,524	32,400	33,880
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	50,565	37,531	20,184	22,477
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	521.39	386.99	208.12	231.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,520	855,225
売掛金	401,980	441,622
有価証券	-	197,133
商品	5,135	228
仕掛品	211	303
前払費用	7,395	8,625
短期貸付金	30,000	-
繰延税金資産	5,969	-
その他	10,524	25,361
貸倒引当金	5,137	5,279
流動資産合計	1,235,599	1,523,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,863	17,863
減価償却累計額	13,207	13,929
建物(純額)	4,655	3,933
車両運搬具	3,591	3,591
減価償却累計額	3,447	3,483
車両運搬具(純額)	143	107
工具、器具及び備品	133,854	144,715
減価償却累計額	113,679	125,697
工具、器具及び備品(純額)	20,175	19,018
有形固定資産合計	24,974	23,059
無形固定資産		
のれん	8,222	3,800
商標権	944	789
ソフトウェア	2,967	11,829
電話加入権	224	224
無形固定資産合計	12,359	16,643
投資その他の資産		
投資有価証券	541,457	221,119
関係会社株式	27,400	55,749
長期貸付金	70,000	60,000
長期滞留債権	27,352	27,352
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	76,469	34,014
敷金及び保証金	18,663	18,663
貸倒引当金	26,500	26,500

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
投資その他の資産合計	836,156	491,711
固定資産合計	873,490	531,415
資産合計	2,109,090	2,054,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,015	175,054
未払金	38,820	36,910
未払費用	2,687	5,899
未払法人税等	49,442	3,623
未払消費税等	9,510	-
前受金	1,417	752
預り金	4,108	6,726
ポイント引当金	505	-
繰延税金負債	-	332
その他	1,621	8,812
流動負債合計	270,129	238,111
負債合計	270,129	238,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金	948,203	948,203
資本剰余金合計	948,203	948,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,642	177,929
利益剰余金合計	169,642	177,929
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,893,129	1,901,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,168	84,890
評価・換算差額等合計	54,168	84,890
純資産合計	1,838,961	1,816,525
負債純資産合計	2,109,090	2,054,636

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高		
サービス開発売上高	295,552	226,608
コンテンツ売上高	1,042,896	1,065,835
システムコンサルティング売上高	282,325	380,154
売上高合計	1,620,774	1,672,597
売上原価		
サービス開発売上原価	3 205,559	3 181,955
コンテンツ売上原価	3 750,852	3 804,417
システムコンサルティング売上原価	3 165,321	3 200,552
売上原価合計	1,121,733	1,186,925
売上総利益	499,040	485,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,985	60,348
給料	89,681	88,833
保守運用管理費	25,565	-
減価償却費	8,501	7,479
貸倒引当金繰入額	5,064	5,045
支払手数料	51,039	43,471
広告宣伝費	78,192	58,419
貸倒損失	10,004	18,782
その他	122,380	127,849
販売費及び一般管理費合計	445,416	410,231
営業利益	53,623	75,440
営業外収益		
受取利息	2,945	3,457
有価証券利息	-	311
受取配当金	-	962
投資有価証券売却益	164,218	4,804
業務受託手数料	-	1 4,500
貴金属地金売却益	-	18,500
その他	19,222	147
営業外収益合計	186,387	32,683
営業外費用		
有価証券売却損	18,432	-
投資有価証券売却損	-	31,128
複合金融商品評価損	39,213	-
投資有価証券評価損	79,456	30,932
その他	64	9,338
営業外費用合計	137,166	71,399
経常利益	102,844	36,724

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別利益		
ポイント引当金戻入額	631	88
事業譲渡益	-	742
特別利益合計	631	831
特別損失		
固定資産除却損	-	605
関係会社株式評価損	36,049	-
特別損失合計	36,049	605
税引前当期純利益	67,426	36,950
法人税、住民税及び事業税	48,105	7,370
法人税等調整額	26,255	11,594
法人税等合計	21,849	18,965
当期純利益	45,576	17,984

【売上原価明細書】

イ サービス開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		133,110	64.9	95,360	52.4
労務費		56,441	27.5	68,000	37.4
経費		11,490	5.6	11,675	6.4
外注費		4,178	2.0	6,919	3.8
当期総製造費用		205,221	100.0	181,955	100.0
期首仕掛品たな卸高		338			
合計		205,559		181,955	
当期製品製造原価		205,559		181,955	
サービス開発売上原価		205,559		181,955	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左

ロ コンテンツ売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		3,840	0.6	3,820	0.5
労務費		83,382	12.2	94,881	12.6
経費		202,846	29.8	202,195	26.7
外注費		390,773	57.4	455,705	60.2
当期総製造費用		680,842	100.0	756,602	100.0
期首仕掛品たな卸高				211	
合計		680,842		756,814	
期末仕掛品たな卸高		211		303	
当期製品製造原価		680,630		756,510	
期首商品たな卸高		165		5,135	
当期商品仕入高		75,283		43,184	
合計		756,079		804,829	
期末商品たな卸高		5,135		228	
他勘定振替高	2	90		184	
コンテンツ売上原価		750,852		804,417	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳は、次の通りです。 <u>広告宣伝費</u> 90千円	2 他勘定振替高の内訳は、次の通りです。 <u>広告宣伝費</u> 184千円
計 90千円	計 184千円

八 システムコンサルティング売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		20,675	12.5	11,445	5.4
労務費		64,250	38.9	60,990	28.7
経費		22,767	13.8	28,690	13.5
外注費		57,628	34.8	111,348	52.4
当期総製造費用		165,321	100.0	212,475	100.0
合計		165,321		212,475	
当期製品製造原価		165,321		212,475	
他勘定振替高	2			11,923	
システムコンサルティング 売上原価		165,321		200,552	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2	2 他勘定振替高の内訳は、次の通りです。 ソフトウェア仮勘定 11,923千円 計 11,923千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,203	948,203
資本剰余金合計		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	142	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	142	-
当期変動額合計	142	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	133,621	169,642
当期変動額		
当期純利益	45,576	17,984
特別償却準備金の取崩	142	-
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	36,021	8,286
当期末残高	169,642	177,929
利益剰余金合計		
前期末残高	133,764	169,642
当期変動額		
当期純利益	45,576	17,984
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	35,878	8,286

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
当期末残高	169,642	177,929
自己株式		
前期末残高	39,678	39,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,678	39,678
株主資本合計		
前期末残高	1,857,251	1,893,129
当期変動額		
当期純利益	45,576	17,984
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	35,878	8,286
当期末残高	1,893,129	1,901,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,153	54,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,015	30,722
当期変動額合計	35,015	30,722
当期末残高	54,168	84,890
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,153	54,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,015	30,722
当期変動額合計	35,015	30,722
当期末残高	54,168	84,890
純資産合計		
前期末残高	1,838,098	1,838,961
当期変動額		
当期純利益	45,576	17,984
剰余金の配当	9,698	9,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,015	30,722
当期変動額合計	862	22,435
当期末残高	1,838,961	1,816,525

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(3)その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準		(1)受注制作のソフトウェア等の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は移動平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。	

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェア等の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については検収基準を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益にあたる影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「保守運用管理費」が販売費及び一般管理費の合計の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「保守運用管理費」の金額は12,862千円です。</p> <p>また前事業年度において独立科目として掲記しておりました「採用教育費」(当事業年度12,539千円)、「福利厚生費」(当事業年度10,971千円)、「地代家賃」(当事業年度16,248千円)及び「租税公課」(当事業年度6,964千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度において独立科目として掲記しておりました「業務受託手数料」(当事業年度4,500千円)については、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立科目として掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度7,420千円)については、重要性が低下したため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立科目として掲記しておりました「保守運用管理費」(当事業年度14,267千円)については、販売費及び一般管理費の合計の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託手数料」が営業外収益の合計の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務受託手数料」の金額は4,500千円です。</p> <p>また前事業年度において独立科目として掲記しておりました「複合金融商品評価損」(当事業年度430千円)については、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 7月31日)	当事業年度 (平成22年 7月31日)						
<p>関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	30,000千円	長期貸付金	70,000千円	<p>関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	60,000千円
短期貸付金	30,000千円						
長期貸付金	70,000千円						
長期貸付金	60,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1	1 関係会社に対する収益及び費用 区分掲記した科目以外の関係会社に対する収益及び費用で重要なものは、次の通りです。 業務受託手数料 4,500千円
2	2 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 ソフトウェア 600千円 工具、器具及び備品 4千円 合計 605千円
3 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は6,444千円です。なお、一般管理費に含まれている研究開発費はありません。	3 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は10,060千円です。なお、一般管理費に含まれている研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,749千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,393千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,969千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,782千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,524千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,817千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,162千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25,817千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,469千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計 82,439千円</p>	繰延税金資産		未払事業税	5,393千円	ポイント引当金	205千円	商品評価損	370千円	繰延税金資産合計	5,969千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産(流動)の純額	5,969千円	繰延税金資産		貸倒引当金	10,782千円	投資有価証券評価損	28,524千円	関係会社株式評価損	25,817千円	投資有価証券評価差額金	37,162千円	評価性引当金	25,817千円		円	繰延税金資産合計	76,469千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産(固定)の純額	76,469千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,782千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,014千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,817千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,542千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">60,359千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,014千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計 33,681千円</p>	繰延税金資産合計		繰延税金負債		未払事業税	332千円	繰延税金負債合計	332千円	繰延税金資産(流動)の純額	332千円	繰延税金資産		貸倒引当金	10,782千円	減価償却費	216千円	投資有価証券評価損	23,014千円	関係会社株式評価損	25,817千円	投資有価証券評価差額金	34,542千円	評価性引当金	60,359千円		円	繰延税金資産合計	34,014千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産(固定)の純額	34,014千円
繰延税金資産																																																																			
未払事業税	5,393千円																																																																		
ポイント引当金	205千円																																																																		
商品評価損	370千円																																																																		
繰延税金資産合計	5,969千円																																																																		
繰延税金負債合計																																																																			
繰延税金資産(流動)の純額	5,969千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	10,782千円																																																																		
投資有価証券評価損	28,524千円																																																																		
関係会社株式評価損	25,817千円																																																																		
投資有価証券評価差額金	37,162千円																																																																		
評価性引当金	25,817千円																																																																		
	円																																																																		
繰延税金資産合計	76,469千円																																																																		
繰延税金負債合計																																																																			
繰延税金資産(固定)の純額	76,469千円																																																																		
繰延税金資産合計																																																																			
繰延税金負債																																																																			
未払事業税	332千円																																																																		
繰延税金負債合計	332千円																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	332千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	10,782千円																																																																		
減価償却費	216千円																																																																		
投資有価証券評価損	23,014千円																																																																		
関係会社株式評価損	25,817千円																																																																		
投資有価証券評価差額金	34,542千円																																																																		
評価性引当金	60,359千円																																																																		
	円																																																																		
繰延税金資産合計	34,014千円																																																																		
繰延税金負債合計																																																																			
繰延税金資産(固定)の純額	34,014千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等損金不算入項目	0.9%	住民税等均等割額	3.4%	評価性引当金の増減	10.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等損金不算入項目	2.2%	受取配当金等益金不算入項目	0.5%	住民税等均等割額	6.2%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																																		
住民税等均等割額	3.4%																																																																		
評価性引当金の増減	10.6%																																																																		
その他	2.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
交際費等損金不算入項目	2.2%																																																																		
受取配当金等益金不算入項目	0.5%																																																																		
住民税等均等割額	6.2%																																																																		
その他	2.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり純資産額	18,961.88円	18,730.54円
1株当たり当期純利益	469.95円	185.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,838,961	1,816,525
普通株式に係る純資産額(千円)	1,838,961	1,816,525
普通株式の発行済株式数 (株)	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	96,982	96,982

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	45,576	17,984
普通株式に係る当期純利益 (千円)	45,576	17,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,982	96,982
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 2,026株)	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,991株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リン・クルー	300	15,000
		ジェリーフィッシュドット(株)	50	13,500
		ミルモ(株)	200	978
		(株)エイチワイシステム	2	86
		小計		29,564
計				29,564

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズイン ターナショナル	100,000	45,210
		FX TARN JPY/USD 10.01.07 20Y USD DB 17.50% TARGET	100,000	54,490
		小計		99,700
計				99,700

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	ダイワSMA	197,133	
		小計	197,133	
投資有価証券	その他有価証券	日興オフショア・ファンズ - 日興フロンティア・ファイナンス ・ファンド	10,000	8,824
		DBPAM-DHFP DEUTSCHE BANK(PWM) DHFP CORE(USD)/CAP	509.22	53,779
		DEUTSCHE BANK(PAM) SICAV CLASS S DHFP SIDE POCKET USD CAP	180.36	10,352
		DWS VIETNAM FUND LTD	387,127	18,897
		小計		91,854
計			288,988	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	17,863			17,863	13,929	721	3,933
車両運搬具	3,591			3,591	3,483	35	107
工具、器具及び備品	133,854	11,285	423	144,715	125,697	12,437	19,018
有形固定資産計	155,309	11,285	423	166,170	143,111	13,195	23,059
無形固定資産							
のれん	20,153		653	19,500	15,700	3,997	3,800
特許権	150			150	150		
商標権	1,548			1,548	758	154	789
ソフトウェア	11,300	11,923	1,445	21,777	9,948	2,460	11,829
電話加入権	224			224			224
無形固定資産計	33,376	11,923	2,099	43,200	26,557	6,613	16,643

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

工具、器具及び備品	業務管理部門等管理部門用ハードウェア	8,408千円
	コンテンツ事業部用ハードウェア	1,389千円
ソフトウェア	システムコンサルティング事業部用ソフトウェア	11,923千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,637	5,279	5,137		31,779
ポイント引当金	505			505	

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主にVISPORT事業譲渡によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	197
預金	
普通預金	854,424
別段預金	604
計	855,028
合計	855,225

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	129,270
京セラコミュニケーションシステム(株)	56,854
KDDI(株)	51,389
(株)電通	48,793
(株)ドクターシーラボ	43,963
その他	111,352
合計	441,622

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期貸倒高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(E) = (A) + (B) - (C) - (D)$	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (E)}{2} - (B)$
401,980	1,755,763	1,691,250	24,870	441,622	78.4	87.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品

事業部門	金額(千円)
コンテンツ事業	228
合計	228

d. 仕掛品

事業部門	金額(千円)
コンテンツ事業	303
合計	303

e. 長期滞留債権

区分	金額(千円)
長期滞留売掛金	27,352
合計	27,352

負債の部

a. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アコースティック	50,353
3GVision Ltd.	44,467
(株)フォーサイド・ドット・コム	33,016
(株)デリバリー	16,296
(株)赤兎馬	11,470
その他	19,451
合計	175,054

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.mediaseek.co.jp/ir/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報 告書の確認書	事業年度 (第10期)	自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日	平成21年10月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第10期)	自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日	平成21年10月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確 認書	第11期 第 1 四半期	自 平成21年 8 月 1 日 至 平成21年10月31日	平成21年12月14日 関東財務局長に提出。
	第11期 第 2 四半期	自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日	平成22年 3 月15日 関東財務局長に提出。
	第11期 第 3 四半期	自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日	平成22年 6 月14日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正確認書	平成22年 3 月15日に提出した確認書の訂 正確認書		平成22年 3 月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月26日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアシークの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディアシークが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月20日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアシークの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディアシークが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月26日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月20日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。